

「遺伝子組換え農作物等の研究開発の進め方に関する検討会」の中間取りまとめの概要

平成19年 7月
農林水産技術会議事務局

1. 背景

(1) 国内外の状況

- ・ 遺伝子組換え農作物の作付面積が世界的に急増（約1億ha）するとともに、国際的な研究開発競争が激化
- ・ 我が国においては、イネゲノム研究等の成果が活用できる段階にあるが、国民の受け入れの問題もあり、実用化・商品化まで至っていない状況

(2) 検討会の経緯

- ・ こうした状況を踏まえ、本検討会を立ち上げ、5月以降これまで6回の会合を開催し、関係機関からのヒアリングも実施
- ・ 今般、これまでの議論を論点整理的に中間取りまとめ、以下のとおり整理（7月24日に技術会議に報告）

2. 中間取りまとめの概要

(1) 研究開発・実用化を重点的に進める分野

- ・ 遺伝子組換え技術でなければ実現・達成できないものを対象に、政策的重要性、費用対効果、受容の可能性、実用化・商品化を担う機関との協力体制等を総合的に勘案の上、重点分野を選定
- ・ 例えば、短中期に研究成果が期待できる分野として、病虫害抵抗性農作物、不良環境耐性農作物、機能性食品など
- ・ また、中長期的な取り組みを要する分野として、バイオマス用資源作物、低コスト・高付加価値飼料作物、環境修復植物など
- ・ このほか、基礎・基盤研究分野として、交雑低減技術開発など

(2) 実用化に向けた研究システムの改革

- ・ プロジェクト研究予算等の重点的資源配分と国の強力なリーダーシップや産学官の結集による研究推進体制の整備
- ・ 遺伝子組換え技術の理解増進に向けた国民との双方向コミュニケーション推進 など

3. 今後の予定

- ・ 8月1日に本中間取りまとめを公表予定
- ・ 今秋以降、国民との対話の場、関係機関との意見交換を実施
- ・ 本検討会での議論をさらに深め、年内を目途に最終取りまとめ

(別紙)

遺伝子組換え農作物等の研究開発の進め方に関する検討会委員

(五十音順、敬称略)

有田 芳子 主婦連合会環境部長

石井 茂孝 キッコーマン株式会社顧問
(財)野田産業科学研究所副理事長兼専務理事

内宮 博文 東京大学分子細胞生物学研究所教授
(財)岩手生物工学研究センター所長

○貝沼 圭二 農林水産技術会議委員
元 国際農業研究協議グループ(CGIAR)科学理事会理事

小池 一平 全国農業協同組合連合会営農総合対策部長

篠崎 一雄 (独)理化学研究所植物科学研究センター長

武田 和義 岡山大学資源生物科学研究所所長
日本学術会議会員

田畑 哲之 (財)かずさDNA研究所副所長

廣塚 元彦 不二製油株式会社研究開発本部フードサイエンス研究所所長

三石 誠司 宮城大学食産業学部教授

山本 和子 フリージャーナリスト
(有)農業マーケティング研究所所長

○座長

遺伝子組換え農作物等の研究開発の進め方(中間とりまとめ(案))

